

平成27年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	3. 地域支援事業費	大事業	5. 認知症高齢者等支援事業
項	3. 包括支援事業・任意事業費	中事業	
目	2. 任意事業費	担当所属	高齢者福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		5年間計画額			
臨時	補助	計画	0	0	931	実施計画	第1章	8,293		
							「思いやりと希望にみちたまちづくり」～保健・福祉の充実、子育て・子育て環境の充実～	平成23年度	0	
							基本施策7	高齢者が安心して暮らせるまちにします	平成24年度	1,571
							施策2	安心な老後を支える仕組みづくりに努めます	平成25年度	1,826
								平成26年度	2,115	
								平成27年度	2,781	

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	2,168	
本年度当初査定額	819	1,051

財源内訳	国庫支出金	県支出金	繰入金			その他	一般財源
本年度当初要求額	0	0	0			2,168	△2,168
本年度当初査定額	410	204	205			0	232

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう支援体制を整えます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症に対する正しい理解を推進するため、認知症サポーターを3万人を目標に養成します。 ・認知症が疑われる初期の相談体制を整え、医療と介護の連携により症状の重症化を防ぐことにより、介護家族の負担軽減を図ります。 	<p>(事業の目的) 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができる社会の実現を目指します。</p>	<p>(事業の効果) 認知症の早期診断・早期対応により、認知症の悪化を抑制し、認知症の人と家族が有する人々が地域の人々に受け入れられ、身近な地域で安心して暮らすことのできる社会を構築します。</p>
<p>(事業実施上の問題点) 認知症対策を推進するための体制整備を図る必要があります。</p>	<p>(前年度からの見直し点) 介護保険法の地域支援事業に位置づける認知症初期集中支援チーム検討会の設置及び認知症カフェ、多職種協働研修の実施を図るため、事業経費を計上いたしました。</p>	<p>(見積りに関する特記事項)</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
08	130	320	△190
09	31	31	0
11	890	1,043	△153

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	04	02	02	01	01	00	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	1,084	410	787	△377
	06	02	02	01	01	00	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	542	204	394	△190
	08	01	03	01	01	00	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	542	205	394	△189
差引一般財源								△2,168	232	△1,575	1,807